

報 第 20 号

平 成 27 年 度

京 都 市 自 動 車 運 送 事 業 特 別 会 計 決 算

平成 27 年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 20,984,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	20,709,847,000	0	0
第2項 営業外収益	274,153,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 自動車運送事業 費用	円 20,371,000,000	円 99,000,000	円 0	円 0	円 0	円 20,470,000,000
第1項 営業費用	19,723,867,000	99,000,000	0	0	0	19,822,867,000
第2項 営業外費用	597,133,000	0	49,068,000	0	0	646,201,000
第3項 予備費	50,000,000	0	△49,068,000	0	0	932,000

注 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、予備費49,068,000円を充用した。

車運送事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計			
円 20,984,000,000	円 22,038,717,824	円 1,054,717,824	
20,709,847,000	21,665,899,109	956,052,109	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,259,638,725円)
274,153,000	372,818,715	98,665,715	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,523,563円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 20,470,000,000	円 19,524,191,730	円 0	円 945,808,270	
0	19,822,867,000	18,877,993,043	0	944,873,957	(うち仮払消費税及び地方消費税 695,020,978円)
0	646,201,000	646,198,687	0	2,313	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,043円)
0	932,000	0	0	932,000	

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 1,541,000,000	円 0	円 1,541,000,000	円 0
第1項 企業債	1,248,000,000	0	1,248,000,000	0
第2項 補助金	293,000,000	0	293,000,000	0
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0
第4項 工事負担金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 3,421,000,000	円 0	円 0	円 3,421,000,000	円 4,082,000	円 0
第1項 建設改良費	2,219,580,000	0	0	2,219,580,000	4,082,000	0
第2項 企業債償還金	951,420,000	0	0	951,420,000	0	0
第3項 長期借入金返還金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,675,651,645円は、当年度分消費税及び地方消費

た。

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円 0	円 1,541,000,000	円 1,258,249,603	円 △282,750,397	
0	1,248,000,000	1,017,000,000	△231,000,000	
0	293,000,000	93,338,534	△199,661,466	
0	0	142,772,429	142,772,429	(うち仮受消費税及び地方消 費税 427,588円)
0	0	5,138,640	5,138,640	(うち仮受消費税及び地方消 費税 380,640円)

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 3,425,082,000	円 2,933,901,248	円 0	円 0	円 0	円 491,180,752	
2,223,662,000	1,782,481,684	0	0	0	441,180,316	(うち仮払消費税及び地方消 費税 130,287,391円)
951,420,000	951,419,564	0	0	0	436	
200,000,000	200,000,000	0	0	0	0	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額129,479,163円及び当年度分損益勘定留保資金1,546,172,482円をもって補填し

平成27年度京都市自動車運送事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	19,406,143,990	
(2) 運送雑収益	<u>1,000,116,394</u>	20,406,260,384

2 営業費用

(1) 構築物保存費	213,034,762	
(2) 車両保存費	1,622,009,276	
(3) 運転費	7,834,783,202	
(4) 運輸管理費	6,426,063,307	
(5) 一般管理費	624,505,751	
(6) 減価償却費	<u>1,462,575,767</u>	<u>18,182,972,065</u>

営業利益 2,223,288,319

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	104,305,361	
(2) 府補助金	9,853,000	
(3) 長期前受金戻入	216,335,791	
(4) 雑収益	35,836,652	
(5) 受取利息及び配当金	<u>4,985,527</u>	371,316,331

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,902,985	
(2) 雑支出	<u>164,684,677</u>	<u>213,587,662</u>
経常利益		<u>157,728,669</u>
		2,381,016,988

当年度純利益	2,381,016,988
前年度繰越利益剰余金	<u>1,057,858,479</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>3,438,875,467</u>

平成 27 年 度 京 都 市 自 動 車
(平成27年 4 月 1 日 から

	資 本 金	剰 余 資 本			
		受贈財産 評 価 額	他会計 補 助 金	国庫補助金	府補助金
前 年 度 末 残 高	円 6,755,287,785	円 1,039,961,186	円 68,057,132	円 1,260,173,612	円 111,348,497
前 年 度 処 分 額	2,072,402,318	△489,773,642	△68,057,132	△1,260,173,612	△111,348,497
議会の議決による処分額	2,072,402,318	△489,773,642	△68,057,132	△1,260,173,612	△111,348,497
資本金への組入れ	2,072,402,318	△489,773,642	△68,057,132	△1,260,173,612	△111,348,497
処 分 後 残 高	8,827,690,103	550,187,544	0	0	0
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	8,827,690,103	550,187,544	0	0	0

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

平成28年3月31日まで)

剰余金			利益剰余金		資本合計
寄附金	その他 資本剰余金	資本剰 余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 28,563,565	円 317,875,576	円 2,825,979,568	円 1,057,858,479	円 1,057,858,479	円 10,639,125,832
△28,563,565	△114,485,870	△2,072,402,318	0	0	0
△28,563,565	△114,485,870	△2,072,402,318	0	0	0
△28,563,565	△114,485,870	△2,072,402,318	0	0	0
0	203,389,706	753,577,250	(繰越利益剰余金) 1,057,858,479	1,057,858,479	10,639,125,832
0	0	0	2,381,016,988	2,381,016,988	2,381,016,988
0	0	0	2,381,016,988	2,381,016,988	2,381,016,988
0	203,389,706	753,577,250	(当年度未処分利益剰余金) 3,438,875,467	3,438,875,467	13,020,142,820

平成27年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 8,827,690,103	円 753,577,250	円 3,438,875,467
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	8,827,690,103	753,577,250	(繰越利益剰余金) 3,438,875,467

平成27年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(平成28年 3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	10,646,338,223		
減価償却累計額	<u>△6,138,826,173</u>	4,507,512,050	
ウ その他構築物	1,122,903,309		
減価償却累計額	<u>△872,593,487</u>	250,309,822	
エ 車 両	18,486,173,166		
減価償却累計額	<u>△15,687,450,630</u>	2,798,722,536	
オ 機 械 装 置	3,724,139,892		
減価償却累計額	<u>△3,055,755,720</u>	668,384,172	
カ 工 具 器 具 備 品	4,086,263,359		
減価償却累計額	<u>△3,057,063,181</u>	1,029,200,178	
キ リ ー ス 資 産	15,019,103		
減価償却累計額	<u>△9,039,082</u>	5,980,021	
有形固定資産合計			22,166,725,892

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		8,090,800	
ウ リ ー ス 資 産		<u>147,561</u>	
無形固定資産合計			19,470,142

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		<u>4,539,288</u>	
建設仮勘定合計			4,539,288

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 出 資 金		<u>1,000,000</u>	

12 自動車運送

投資その他の資産 合計	<u>11,000,000</u>	
固定資産合計		22,201,735,322

2 流動資産

(1) 現金預金	158,734,738	
(2) 未収金	1,567,123,436	
(3) 貯蔵品	81,340,648	
(4) 貸付金	<u>5,000,000,000</u>	
流動資産合計		<u>6,807,198,822</u>
資産合計		<u>29,008,934,144</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>4,899,326,745</u>	
企業債合計		4,899,326,745
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,237,049,257</u>	
引当金合計		3,237,049,257
(3) リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>4,876,194</u>	
リース債務合計		<u>4,876,194</u>
固定負債合計		8,141,252,196

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,248,804,168</u>	
企業債合計		1,248,804,168
(2) 未払金	3,282,757,764	
(3) 預り金	182,187,326	
(4) 前受金	377,740,831	

(5) 引 当 金		
ア 賞与引当金	399,715,364	
イ 法定福利費引当金	<u>71,356,894</u>	
引当金合計		471,072,258
(6) リース債務		
ア リース有形固定資産	4,811,694	
イ リース無形固定資産	<u>57,105</u>	
リース債務合計		<u>4,868,799</u>
流動負債合計		5,567,431,146

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	5,364,205,396	
収益化累計額	<u>△3,675,890,878</u>	1,688,314,518
イ 他会計補助金	1,357,283,599	
収益化累計額	<u>△1,081,908,642</u>	275,374,957
ウ 国庫補助金	1,272,125,683	
収益化累計額	<u>△1,097,578,823</u>	174,546,860
エ 府補助金	348,217,717	
収益化累計額	<u>△236,690,423</u>	111,527,294
オ 向日市補助金	57,000	
収益化累計額	<u>△21,035</u>	35,965
カ 長岡京市補助金	33,000	
収益化累計額	<u>△12,175</u>	20,825
キ 工事負担金	4,758,000	
収益化累計額	<u>0</u>	4,758,000
ク 寄附金	34,522,113	
収益化累計額	<u>△28,927,521</u>	5,594,592
ケ その他資本剰余金	362,566,968	
収益化累計額	<u>△342,631,997</u>	<u>19,934,971</u>
長期前受金合計		<u>2,280,107,982</u>
繰延収益合計		<u>2,280,107,982</u>
負債合計		<u>15,988,791,324</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>8,827,690,103</u>	
資 本 金 合 計		8,827,690,103

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,438,875,467</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,438,875,467</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,192,452,717</u>
資 本 合 計		<u>13,020,142,820</u>
負 債 資 本 合 計		<u>29,008,934,144</u>

平成27年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

経営面においては、これまでの健全化の取組により、平成15年度以降、経常損益の黒字を継続し、平成24年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化団体から脱却し、平成26年度決算では、約11億円の利益剰余金を計上するとともに、ピーク時には約144億円（平成17年度）あった累積資金不足を解消し、4年間（平成24年度～27年度）の基本方針と重点取組を明確にするために策定した「市バス・地下鉄中期経営方針」（平成24年11月策定）よりも1年前倒しで、一般会計に頼らない「自立した経営」を実現した。

平成27年度は、「中期経営方針」の総仕上げの年度として、黒字経営を継続するとともに、路線・ダイヤの更なる充実やお客様の利便性向上をより一層推し進めた。

その結果、1日当たりの旅客数は、前年度比1万2千人増（3.5パーセント増）の35万3千人と、2年連続で1万人を大きく上回る増加となり、経常損益は、約24億円の黒字を確保し、約34億円の利益剰余金を計上した。また、約30億円の資金剰余額を計上し、引き続き「自立した経営」を堅持した。

(主要事項)

便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤの編成については、平成27年3月実施のダイヤ改正で、主要系統や直行系統の増便、伏見稲荷大社や嵐山など観光地へのアクセス充実、鉄道駅との結節強化、京都学園大学京都太秦キャンパス開校に合わせた経路変更などを実施した。

また、平成27年9月には、岡崎エリア内の回遊性と同エリアへのアクセス向上を目指し、エリア内の文化施設、寺院・神社などを便利に巡るとともに、地下鉄や京阪電車の鉄道駅と同エリアとを結ぶ京都岡崎ループの運行を新たに開始した。

さらに、平成28年3月実施のダイヤ改正において、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充、京都鉄道博物館が開業する梅小路公園エリアへの

アクセス強化、京都駅南口駅前広場整備にあわせた路線・ダイヤの充実などを実施し、一層の利便性向上を図った。また、岩倉・修学院地域における均一運賃区間の拡大など、お客様サービスの拡充に取り組んだ。

全国一お客様サービスの実践については、接遇の専門家や一般公募市民などの外部委員で構成する「市バス・地下鉄お客様サービス向上サポート会議」による外部評価や平成27年4月に出された提言に基づき、お客様に心から満足いただける、より質の高いサービスの提供に努めた。具体的には、「あんぜん」「ていねい」「にこにこ」「はきはき」「てきぱき」の5つのキーワードのもと、市バスの乗務交替時における気持ちの良い発声など全国一のお客様サービスに向けた12項目を全ての職員が実践できるように取り組んだ。また、同会議において、2度目のモニタリング調査が実施され、「遅延時の案内」の満足度が前回の20.0パーセントから80.0パーセントに大幅に改善されるなどの評価を得た。このほか、他都市視察を行ったうえで、今後も後退させることなく更なるサービス向上に向けた最終報告書が提出された。

安全運行については、運転操作時における各運転士の特性を踏まえた安全運行研修や指導運転士、OB運転士等のキャリア別に体系化した研修を実施し、若年嘱託期間中の研修を強化するなど事故防止の更なる徹底を図ったほか、違法駐停車への啓発による走行環境の改善に取り組んだ。その結果、有責事故件数を減少させた。しかし、11月には、降車された車道上に転倒されたお客様に接触し死亡させるという重大事故を発生させたため、全運転士に対し、運転に係る安全確認の徹底等を図った。

バス待ち環境の向上については、地域や民間の協力のもと、歩道等に隣接する場所に、安心・快適なバス待ち空間を創出する「バスの駅」において、大手コンビニエンスストア事業者と設置推進協定を締結し、10店舗への設置を行うなど、計20箇所を整備するとともに、昨年度に引き続き、インターネット環境を活用した新しいバス接近表示器（78基）の設置を行ったことや、人と公共交通優先の道路として生まれ変わった四条通に、快適なバス停を整備した。さらに、広告付きバス停上屋やベンチの増設にも取り組むなど、魅力あるバス待ち環境の創出に積極的に努めた。

また、平成27年6月から、市民の皆様の子育て支援と公共交通優先のまちづくりに寄与するという考えのもと、保護者が同伴する幼児の運賃を3人目以上も無料としたほか、急増する外国人観光客にも市バスを円滑・快適に御利用いただけるよう、「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による案内業務開始、「市バス・京都バス一日乗車券カード」券面の外国語表記や市バス観光マップ「バスなび」の中国語版・韓国語版の作成、主要観光地への行き方等よく尋ねられる質問に、4箇国語で対応できる「コミュニケーション支援ボード」の市バス全車両への配備など、お客様サービスの向上に努めた。

(運輸成績)

平成27年度の運輸成績は、走行キロ数が3,122万キロメートル（1日平均8万5千キロメートル）、お客様数は1億2,917万人（1日平均35万3千人）、旅客収入は194億614万円となった。前年度からは、走行キロ数は1.5パーセントの増加、お客様数は3.8パーセントの増加、旅客収入については4.1パーセントの増収となった。

イ 財 政 状 況

自動車運送事業の経常収入は、207億7,758万円となり、前年度に比べ7億2,641万円の増収となった。これは、営業収益について、路線・ダイヤの充実と利便性の向上を図る新ダイヤの実施等により、旅客数は前年度から1日当たり1万2千人の増となり、前年度に比べ7億5,037万円の増収となった一方で、営業外収益について、一般会計からの補助金である共済追加費用の減等により、前年度に比べ2,397万円の減収となったことによるものである。

経常支出については、183億9,656万円となり、前年度に比べ7億5,167万円の増加となった。これは、営業費用について、事業規模の拡大に伴い、管理の受委託に係る経費の増や、給与改定等による経常人件費の増等により、前年度に比べ7億8,328万円の増加となった一方で、営業外費用が前年度に比べ3,161万円の減少となったことによるものである。

これにより、経常損益は、23億8,102万円の黒字となり、平成15年度以降、連続して黒字となった。

この結果、純損益は、23億8,102万円の黒字となり、利益剰余金は、前年度より23億8,102万円増加し、34億3,888万円となった。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、5億8,850万円となった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金及び一般会計補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、15億4,617万円の赤字となった。

以上の結果、平成27年度末の資金剰余額は、前年度より22億2,686万円増加し、29億6,451万円となった。

18 自動車運送

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	内容								
212	平成26年度京都市自動車運送事業特別会計資本剰余金の処分について	27. 9. 24	27. 10. 29	資本剰余金2,825,979,568円のうち2,072,402,318円を資本金に組み入れる。								
報21	平成26年度京都市自動車運送事業特別会計決算	27. 9. 24	27. 10. 29	<table> <tr> <td>収益的収入</td> <td>21,235,577,457円</td> </tr> <tr> <td>収益的支出</td> <td>22,545,767,239円</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>1,885,658,332円</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>3,682,047,228円</td> </tr> </table>	収益的収入	21,235,577,457円	収益的支出	22,545,767,239円	資本的収入	1,885,658,332円	資本的支出	3,682,047,228円
収益的収入	21,235,577,457円											
収益的支出	22,545,767,239円											
資本的収入	1,885,658,332円											
資本的支出	3,682,047,228円											
263	平成27年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	28. 2. 24	28. 3. 2	<table> <tr> <td>(補正額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益的支出</td> <td>99,000千円</td> </tr> </table>	(補正額)		収益的支出	99,000千円				
(補正額)												
収益的支出	99,000千円											
19	平成28年度京都市自動車運送事業特別会計予算	28. 2. 24	28. 3. 25	<table> <tr> <td>収益的収入</td> <td>21,775,000千円</td> </tr> <tr> <td>収益的支出</td> <td>21,144,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>1,001,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>4,288,000千円</td> </tr> </table>	収益的収入	21,775,000千円	収益的支出	21,144,000千円	資本的収入	1,001,000千円	資本的支出	4,288,000千円
収益的収入	21,775,000千円											
収益的支出	21,144,000千円											
資本的収入	1,001,000千円											
資本的支出	4,288,000千円											

(3) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 年 月 日 請 日	登 年 月 日 録 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	日 野27年式	1 両	27. 9. 7	27. 9. 7
		日 野27年式	3 両	27. 9. 10	27. 9. 10
		いすゞ28年式	6 両	28. 2. 16	28. 2. 16
		いすゞ28年式	5 両	28. 2. 19	28. 2. 19
		いすゞ28年式	6 両	28. 2. 26	28. 2. 26
		いすゞ28年式	6 両	28. 3. 3	28. 3. 3
		いすゞ28年式	4 両	28. 3. 4	28. 3. 4
		いすゞ28年式	5 両	28. 3. 10	28. 3. 10
		いすゞ28年式	4 両	28. 3. 11	28. 3. 11
		いすゞ28年式	3 両	28. 3. 15	28. 3. 15
		三 菱28年式	4 両	28. 3. 15	28. 3. 15
		合 計	47両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	日 野7年式	2 両	28. 2. 16	28. 2. 16
		日 野9年式	2 両	28. 2. 16	28. 2. 16
		いすゞ7年式	2 両	28. 2. 16	28. 2. 16
		三 菱7年式	2 両	28. 2. 19	28. 2. 19
		いすゞ9年式	3 両	28. 2. 19	28. 2. 19
		日 野7年式	1 両	28. 2. 26	28. 2. 26
		三 菱7年式	2 両	28. 2. 26	28. 2. 26
		日 産14年式	3 両	28. 2. 26	28. 2. 26
		日 野7年式	3 両	28. 3. 3	28. 3. 3
		いすゞ7年式	1 両	28. 3. 3	28. 3. 3
		日 野7年式	1 両	28. 3. 4	28. 3. 4
		日 野9年式	1 両	28. 3. 4	28. 3. 4
		三 菱7年式	3 両	28. 3. 10	28. 3. 10
		いすゞ7年式	1 両	28. 3. 10	28. 3. 10
		いすゞ9年式	1 両	28. 3. 10	28. 3. 10
		日 野7年式	3 両	28. 3. 11	28. 3. 11
		三 菱7年式	2 両	28. 3. 15	28. 3. 15
		日 産7年式	2 両	28. 3. 15	28. 3. 15
		三 菱7年式	2 両	28. 3. 15	28. 3. 15
		合 計	37両		

20 自動車運送

イ 運輸関係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (平成27年9月実施 路線・ダイヤの一部変更に伴うもの(5号, 51号系統の経路変更))	27. 6. 18	27. 8. 4
近畿運輸局長	事業計画(路線延長)変更及び運行計画変更認可申請 (循環2号系統(岡崎ループ)の新設) ※新免関係	27. 6. 18	27. 9. 2
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (循環2号系統(岡崎ループ)の新設) ※新免関係	27. 6. 18	27. 9. 2
近畿運輸局長	事業計画(路線延長)変更及び運行計画変更認可申請 (平成28年3月実施 市バス新ダイヤに伴う, 八条通, 十条通の運行) ※新免関係	27. 12. 18	28. 3. 9
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (平成28年3月実施 市バス新ダイヤに伴う, 八条通, 十条通の運行) ※新免関係	27. 12. 18	28. 3. 9
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (平成28年3月実施 市バス新ダイヤに伴うもの)	27. 12. 18	28. 3. 9
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (東寺・梅小路エクスプレスの経路変更)	28. 2. 18	28. 3. 9

(4) 職員に関する事項

平成28年3月31日現在の職員数は920人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
部 長 級	3	
課 長 級	18	
課 長 補 佐 級	7	
係 長 級	42	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	144	
運 転 士	705	
合 計	920	

注1 若年嘱託職員195人（うち運転士研修生28人）を含む。

2 平成28年3月31日付け退職者19人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

ア 本市の重点施策である「子育て環境日本一・京都」の実現に向けた取組の一環として、平成27年6月1日から、保護者に同伴する幼児の市バス運賃について全員無料とした。

設 定 日	平成27年6月1日
適 用 路 線	市バス全線
適 用 方 法	保護者（親権者）に同伴する幼児について、人数に関わらず全員無料とする。

注 幼児とは、1歳以上小学校入学までの者をいう。

イ 岩倉・修学院地域における市バスの利便性向上を図るため、同地域へ市バス均一運賃区間を拡大した。

設 定 日	平成28年3月19日
対 象 地 域	岩倉・修学院地域
対 象 系 統	5号, 31号, 65号及び北8号

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日 工 日
九条営業所営業所棟建替工事監理業務委託	1 式	23,306,400 ^円	26. 3. 14	28. 2. 26
九条営業所営業所棟建替工事に伴う仮設営業所棟	1 式	62,424,000	26. 3. 17	27. 5. 12
九条営業所営業所棟建替工事（建築・外構）	1 式	328,261,680	26. 4. 24	28. 2. 26
九条営業所営業所棟建替工事（機械設備）	1 式	89,372,160	26. 5. 20	28. 2. 26
九条営業所営業所棟建替工事（電気設備）	1 式	95,070,240	26. 5. 20	28. 2. 26
京都市交通局人事給与システム構築業務	1 式	53,929,800	27. 1. 30	28. 3. 31
一般乗合自動車（小型ノンステップバス）購入	4 両	79,056,000	27. 4. 7	27. 9. 16
西賀茂営業所営業所棟模様替え工事（電気）	1 式	25,790,400	27. 5. 26	28. 1. 25
バス運行総合システム改修作業（市バス車両の増車対応）	1 式	15,822,000	27. 6. 2	27. 8. 31
四条通歩道拡幅に伴うバス停留所上屋整備	1 式	76,032,000	27. 7. 4	27. 10. 15
モニター型バスロケーションシステム設備機器設置作業（京都リサーチパーク前他34箇所）	1 式	26,838,000	27. 8. 4	27. 12. 25
四条通歩道拡幅事業に伴うバス停上屋整備工事	1 式	103,752,360	27. 8. 13	27. 11. 30
西賀茂営業所太陽光発電設備工事（電気設備）	1 式	31,266,000	27. 9. 11	28. 3. 18
梅津営業所太陽光発電設備工事（電気設備）	1 式	24,748,200	27. 9. 16	28. 3. 24
電動方向幕巻取器購入	1 式	13,235,400	27. 10. 10	28. 3. 25
西賀茂営業所営業所棟屋上防水改修工事	1 式	12,266,640	27. 10. 23	28. 1. 27
大型ノンステップバス（その1）	39両	799,437,600	27. 10. 30	28. 3. 23
大型ノンステップバス（その2）	4 両	92,448,000	27. 10. 30	28. 3. 23
ツインオートリフト購入（自動車整備工場・烏丸営業所）	1 式	15,984,000	27. 10. 31	28. 3. 17

24 自動車運送

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
バスロケーションシステム製作・設置 等業務（九条駅他）	1 式	12,528,000 ^円	27. 11. 6	28. 1. 6
モニター型バスロケーションシステム 設備機器設置作業（石原団地前南行他 30箇所）	1 式	25,581,960	27. 11. 18	28. 3. 28
排水処理装置（洛西営業所）購入	1 式	16,740,000	27. 11. 20	28. 3. 17

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	—	465,797,849 ^円	27. 4. 1	28. 3. 31
乗合自動車外注修理	—	381,651,266	27. 4. 1	28. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	—	72,378,683	27. 4. 20	28. 3. 31
構築物維持修繕	—	13,511,010	27. 4. 9	28. 3. 30
建物維持修繕	—	44,144,582	27. 4. 1	28. 3. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		366	365	0.3%
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		314.23	311.93	0.7
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		114,451	113,509	0.8
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		804	794	1.3
使 用 車 両 数 (両)		259,339	256,502	1.1
走 行 キ ロ 数 (km)		31,223,431	30,761,055	1.5
旅 客 数 (人)		129,174,600	124,416,841	3.8
旅 客 収 入 (円)		19,406,143,990 (20,631,449,201)	18,640,812,402 (19,789,973,538)	4.1 (4.3)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		169,559 (180,264)	164,224 (174,348)	3.2 (3.4)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	709	703	0.9
	走 行 キ ロ 数 (km)	85,310	84,277	1.2
	旅 客 数 (人)	352,936	340,868	3.5
	旅 客 収 入 (円)	53,022,251 (56,370,080)	51,070,719 (54,219,106)	3.8 (4.0)

注 旅客収入の()内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	20,406,260,384 ^円	19,655,888,263 ^円	3.8 [%]
営 業 外 収 益	371,316,331	395,283,403	△6.1
合 計	20,777,576,715	20,051,171,666	3.6

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	18,182,972,065 ^円	17,399,687,854 ^円	4.5 [%]
営 業 外 費 用	213,587,662	245,197,124	△12.9
特 別 損 失	0	3,907,704,662	皆減
合 計	18,396,559,727	21,552,589,640	△14.6

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
27. 10. 29	大型ノンステップバス	円 799,437,600	いすゞ自動車近畿株式会社

(2) 企業債の概況

企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 6,082,550,477	円 1,017,000,000	円 951,419,564	円 6,148,130,913

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、共済追加費用補助金については、職員給与費に104,305,361円（特定収入以外）を充当した。

平成27年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	2,381,016,988
減価償却費	1,462,575,767
固定資産除却費	160,422,916
引当金の増減額 (△は減少)	△14,642,588
長期前受金戻入	△216,335,791
受取利息	△4,985,527
支払利息及び企業債取扱諸費	48,902,985
未収金の増減額 (△は増加)	△200,746,649
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,425,829
未払金の増減額 (△は減少)	267,869,618
預り金の増減額 (△は減少)	△2,732,573
前受金の増減額 (△は減少)	1,410,961
小計	3,880,330,278
利息の受取額	4,974,815
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△48,902,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,836,402,108

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△950,154,908
無形固定資産の取得による支出	△758,000
他会計補助金による収入	116,707,332
国庫補助金による収入	85,109,000
府補助金による収入	18,752,000
向日市補助金による収入	57,000
長岡京市補助金による収入	33,000
有形固定資産の売却による収入	142,344,841
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687,909,735

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,017,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△951,419,564
他会計借入金返済による支出	△200,000,000
リース債務の償還による支出	<u>△4,861,163</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,280,727
資金増加額（又は減少額）	9,211,646
資金期首残高	<u>149,523,092</u>
資金期末残高	158,734,738

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		20,777,576,715	円
				20,406,260,384	
			一般路線旅客運送収益	19,406,143,990	
			一般路線乗車負担金	15,247,620,138	
				4,158,523,852	
			2 運送雑収益	1,000,116,394	
			広告料	336,797,325	
			土地物件賃貸料	570,462,810	
			雑収益	92,856,259	うち関連分担額 415,857円
			2 営業外収益	371,316,331	
	1 他会計補助金	一般会計補助金	104,305,361		
		府補助金	9,853,000		
	2 府補助金	府補助金	9,853,000		
		3 長期前受金戻入	216,335,791		
		受贈財産評価額	68,744,622		
		他会計補助金	63,572,847		
		国庫補助金	65,580,464		
		府補助金	13,566,515		
		向日市補助金	21,035		
		長岡京市補助金	12,175		
		寄附金	471,445		
		その他資本剰余金	4,366,688		
	4 雑収益	35,836,652			
	不用品売却収益	10,480,208			
	雑収益	25,356,444	うち関連分担額 837,835円		
5 受取利息及び配当金		4,985,527			
	貸付金利息	4,985,527			
合 計				20,777,576,715	

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				18,396,559,727	
				18,182,972,065	
				213,034,762	
			(人件費)	22,649,273	
			給料	8,755,000	
			手当	5,918,825	
			退職給付引当金繰入額	979,313	
			法定福利費	4,737,728	
			厚生福利費	4,483	
			賞与引当金繰入額	1,910,118	
			法定福利費引当金繰入額	343,806	
			(経費)	190,385,489	
			構築物修繕費	12,510,195	
		建物修繕費	40,874,617		
		通信設備修繕費	135,000		
		備用品費	8,682		
		被服費	192		
		委託料	18,074,951		
		その他手数料	3,558,321		
		賃借料	268,655		
		保険料	399,225		
		固定資産除却費	114,511,051		
		雑費	44,600		
		2 車両保存費	1,622,009,276		
		(人件費)	379,265,976		
		給料	148,870,147		
		手当	97,296,977		
		退職給付引当金繰入額	17,524,689		
		法定福利費	49,676,804		
		厚生福利費	46,530		

32 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			報酬	41,796,804	
			賞与引当金繰入額	20,362,312	
			法定福利費引当金繰入額	3,691,713	
			(経費)	1,242,743,300	
			車両修繕費	851,836,794	
			その他修繕費	23,533,742	
			諸器具雑品費	2,277,509	
			備品費	966,418	
			被服費	275,476	
			水道光熱費	8,887,037	
			車両清掃料	66,712,924	
			旅費	425,510	
			通信運搬費	2,361,246	
			会議費	17,593	
			委託料	206,700,853	
			その他手数料	4,454,354	
			賃借料	77,466	
			保険料	761,090	
			固定資産除却費	43,501,263	
			自動車重量税	29,717,000	
			雑費	237,025	
		3 運 転 費		7,834,783,202	
			(人件費)	5,918,989,016	
			給料	1,916,689,574	
			手当	1,657,648,673	
			退職給付引当金繰入額	226,045,981	
			法定福利費	670,196,552	
			厚生福利費	625,047	
			報酬	1,129,034,225	
			賞与引当金繰入額	269,907,454	
			法定福利費引当金繰入額	48,841,510	
			(経費)	1,915,794,186	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			その他修繕費	142,328,736	
			自動車燃料費	1,236,096,194	
			油脂費	13,519,696	
			諸器具雑品費	332,400	
			備消品費	10,576,140	
			被服費	14,438,556	
			水道光熱費	148,606,872	
			駐車場使用料	4,298,149	
			旅費	263,279	
			通信運搬費	26,136,709	
			印刷製本費	764,380	
			負担金	3,375,522	
			報償費	5,275,207	
			委託料	238,568,155	
			その他手数料	30,978,004	
			賃借料	35,477,108	
			軽油引取税	2,052,038	
			自動車重量税	150,600	
			雑費	2,556,441	
		4 運輸管理費		6,426,063,307	
			(人件費)	421,115,359	
			給料	159,336,800	
			手当	122,493,504	
			退職給付引当金繰入額	27,445,700	
			法定福利費	54,296,620	
			厚生福利費	49,754	
			報酬	17,798,730	
			退職者年金	11,920,599	
			賞与引当金繰入額	23,533,585	
			法定福利費引当金繰入額	4,240,067	
			(経費)	6,004,947,948	
			その他修繕費	18,107,771	

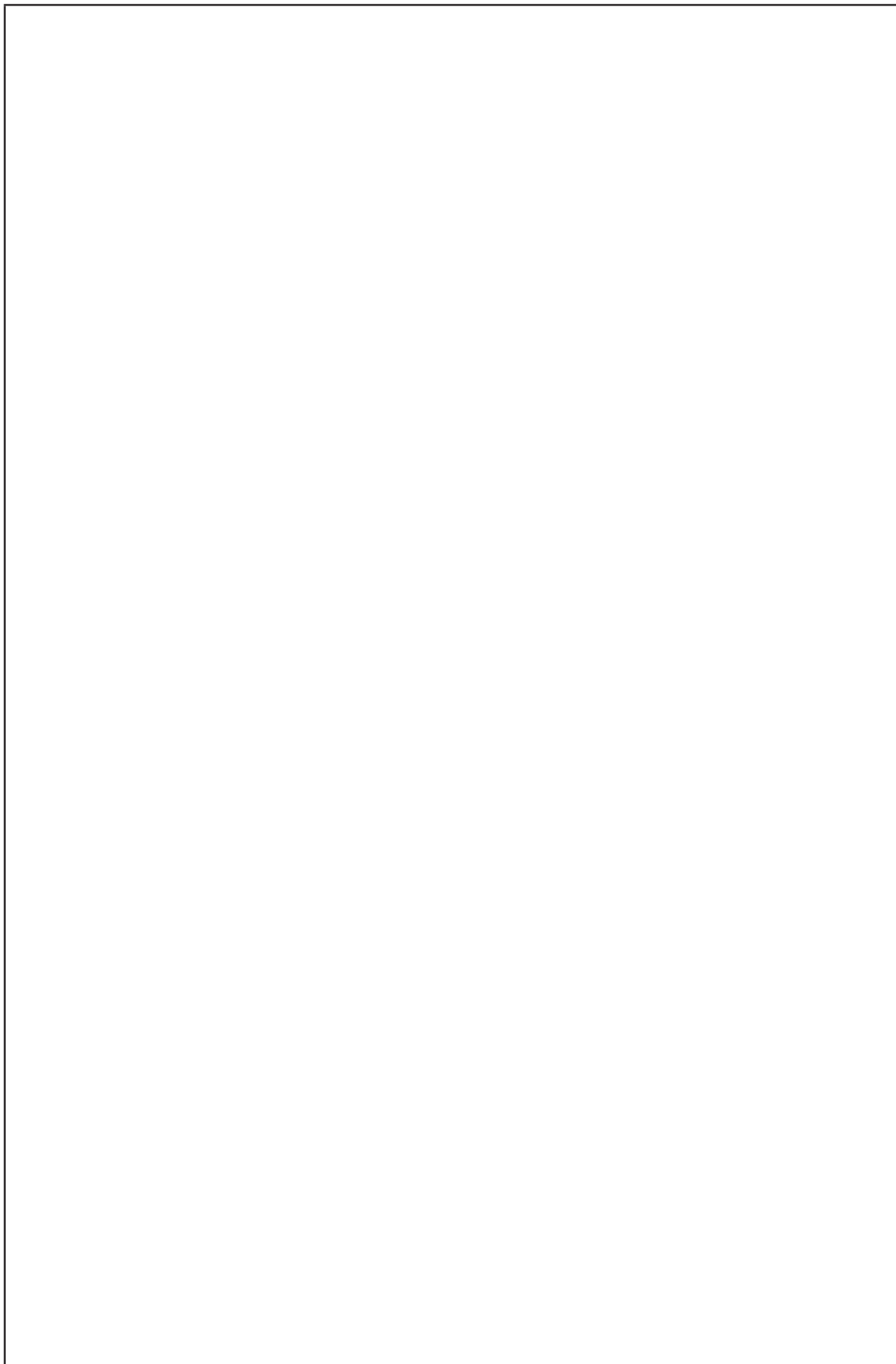
34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			路線整備費	694,000	
			乗車券費	138,962,876	
			整理券費	853,740	
			標柱費	23,669,081	
			備用品費	5,595,904	
			被服費	455,900	
			水道光熱費	16,398,196	
			旅費	415,935	
			通信運搬費	3,882,579	
			印刷製本費	160,700	
			事故費	87,192	
			負担金	67,502,663	
			諸会費	2,210,520	
			委託料	5,112,782,792	
			乗車券発売手数料	250,301,082	
			広告取扱手数料	58,053,826	
			その他手数料	7,609,410	
			賃借料	129,112,631	
			広告費	26,376,594	
			保険料	131,596,932	
			備車料	227,590	
			固定資産除却費	2,410,602	
			自動車重量税	70,100	
			雑費	7,409,332	
		5 一般管理費		624,505,751	
			(人件費)	441,862,742	
			給料	180,460,054	
			手当	117,127,797	
			退職給付引当金繰入額	28,855,947	
			法定福利費	60,048,564	
			厚生福利費	57,685	
			報酬	24,946,660	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	25,756,139	
			法定福利費引当金繰入額	4,609,896	
			(経費)	182,643,009	
			その他修繕費	8,471,734	
			備用品費	5,516,769	
			被服費	80,175	
			水道光熱費	10,893,527	
			旅費	1,465,599	
			通信運搬費	3,775,075	
			印刷製本費	1,965,270	
			負担金	26,263,942	
			会議費	92,912	
			諸会費	3,283,500	
			報償費	1,079,500	
			委託料	65,221,093	
			その他手数料	818,953	
			賃借料	38,476,929	
			交際費	34,000	
			広告費	12,259,073	
			保険料	156,875	
			訴訟費	465,365	
			備車料	318,224	
			自動車重量税	16,400	
			雑費	1,988,094	
		6 減価償却費		1,462,575,767	
			有形固定資産減価償却費	1,457,150,674	
			無形固定資産減価償却費	1,833,200	
			リース資産減価償却費	3,591,893	
	2 営業外費用			213,587,662	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸費		48,902,985	
			企業債利息	47,849,959	

36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			企業債手数料及び取扱費	888,049	
			リース資産に係る支払利息	164,977	
		2 雑 支 出		164,684,677	
			元軌道事業退職者年金	7,640,564	
			雑 費	157,044,113	
合 計				18,396,559,727	



有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	13,043,617,113	0	137,000,000	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,488,411,113	0	137,000,000	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	10,237,602,280	755,297,827	346,561,884	10,646,338,223
車庫建物	1,241,524,785	1,484,368	1,832,924	1,241,176,229
工場建物	435,842	0	0	435,842
営業所建物	8,299,937,266	753,813,459	336,326,310	8,717,424,415
本局庁舎	684,700,840	0	0	684,700,840
その他建物	11,003,547	0	8,402,650	2,600,897
その他構築物	1,070,772,477	87,670,424	35,539,592	1,122,903,309
その他構築物	1,070,772,477	87,670,424	35,539,592	1,122,903,309
車 両	18,364,542,136	927,621,146	805,990,116	18,486,173,166
乗合自動車	18,364,542,136	927,621,146	805,990,116	18,486,173,166
機 械 装 置	3,523,875,913	265,364,213	65,100,234	3,724,139,892
通信機械	2,671,911,204	105,526,375	1,348,800	2,776,088,779
工場車庫機械	602,570,757	55,604,651	54,926,444	603,248,964
その他機械	249,393,952	104,233,187	8,824,990	344,802,149
工 具 器 具 備 品	3,975,437,038	127,023,207	16,196,886	4,086,263,359
工具器具及び備品	3,925,376,318	119,351,607	11,310,486	4,033,417,439
諸車及び運搬具	50,060,720	7,671,600	4,886,400	52,845,920
リ ー ス 資 産	15,019,103	0	0	15,019,103
リ ー ス 資 産	15,019,103	0	0	15,019,103
合 計	50,230,866,060	2,162,976,817	1,406,388,712	50,987,454,165

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
192,144,088	233,890,117	6,138,826,173	4,507,512,050	
33,767,519	1,545,025	853,976,634	387,199,595	
22,751	0	341,265	94,577	
138,952,845	228,540,206	5,121,197,588	3,596,226,827	
19,274,668	0	162,093,744	522,607,096	
126,305	3,804,886	1,216,942	1,383,955	
13,482,295	28,355,467	872,593,487	250,309,822	
13,482,295	28,355,467	872,593,487	250,309,822	
690,546,563	765,690,621	15,687,450,630	2,798,722,536	
690,546,563	765,690,621	15,687,450,630	2,798,722,536	
73,294,748	61,187,534	3,055,755,720	668,384,172	
43,227,328	1,281,360	2,441,126,406	334,962,373	
25,741,627	52,128,273	400,623,856	202,625,108	
4,325,793	7,777,901	214,005,458	130,796,691	
487,682,980	14,497,216	3,057,063,181	1,029,200,178	
485,766,771	9,855,136	3,016,934,109	1,016,483,330	
1,916,209	4,642,080	40,129,072	12,716,848	
3,497,033	0	9,039,082	5,980,021	
3,497,033	0	9,039,082	5,980,021	
1,460,647,707	1,103,620,955	28,820,728,273	22,166,725,892	

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	9,166,000	758,000	0
リ ー ス 資 産	242,421	0	0
合 計	20,640,202	758,000	0

建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 520,940,975	円 433,331,431	円 949,733,118
車 両	0	927,621,146	927,621,146
機 械 装 置	0	102,405,111	102,405,111
工 具 器 具 備 品	0	91,540,092	91,540,092
合 計	520,940,975	1,554,897,780	2,071,299,467

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	11,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 11,231,781	
1,833,200	8,090,800	
94,860	147,561	
1,928,060	19,470,142	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 4,539,288	
0	
0	
0	
4,539,288	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,000,000	
11,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,264,563
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	27,950,308
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	705,400
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,244,457
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,062,522
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,269,284
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	60,787,162
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,402,686
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,240,237
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	758,000,000	190,921,830
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	0
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	0
計		2,592,000,000	303,848,449
(簡易保険)			
平成7年度自動車運送事業費公債	平成 9. 3. 31	98,000,000	7,664,095
平成8年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	24,000,000	1,405,416
平成9年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	117,000,000	8,623,633
平成10年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	1,118,000,000	76,236,279
平成11年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	8,000,000	564,057
平成12年度自動車運送事業費公債	14. 3. 29	27,000,000	1,845,623
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	14,719,659
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	30,437,690
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	705,400
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	2,885,731
計		2,134,000,000	145,087,583

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
17,499,489	16,500,511	—	1.0	平成 35. 3	
186,613,057	240,386,943	—	1.6	36. 3	
4,048,878	6,951,122	—	1.8	37. 3	
12,882,795	22,117,205	—	1.8	37. 3	
38,905,921	89,094,079	—	1.8	38. 3	
28,270,254	89,729,746	—	1.9	39. 3	
179,317,551	815,682,449	—	1.7	40. 3	
4,765,041	35,234,959	—	1.7	41. 3	
1,240,237	19,759,763	—	1.7	42. 3	
758,000,000	0	—	0.5	28. 3	
0	6,000,000	—	1.7	43. 3	
0	19,000,000	—	1.4	44. 3	
1,231,543,223	1,360,456,777				
90,119,808	7,880,192	—	2.8	平成 29. 3	
21,099,537	2,900,463	—	2.1	30. 3	
99,202,750	17,797,250	—	2.1	30. 3	
797,420,286	320,579,714	—	2.0	32. 3	
5,628,096	2,371,904	—	2.0	32. 3	
16,200,940	10,799,060	—	1.9	33. 9	
113,746,684	107,253,316	—	1.0	35. 3	
203,220,309	261,779,691	—	1.6	36. 3	
4,048,878	6,951,122	—	1.8	37. 3	
16,563,594	28,436,406	—	1.8	37. 3	
1,367,250,882	766,749,118				

44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
(地方公共団体金融機構)		円	円
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 28	8,000,000	559,620
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	43,000,000	2,921,718
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,834,567
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 30	5,000,000	337,648
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,329,979
計		103,000,000	6,983,532
(京都市公債引受シンジケート団)			
昭和61年度自動車運送事業費公債	平成 19. 2. 27	67,000,000	0
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 30	187,000,000	46,750,000
平成24年度自動車運送事業費公債	25. 3. 29	640,000,000	160,000,000
平成25年度自動車運送事業費公債	26. 3. 31	1,155,000,000	288,750,000
平成26年度自動車運送事業費公債	27. 3. 31	1,665,000,000	0
平成27年度自動車運送事業費公債	28. 3. 30	1,017,000,000	0
計		4,731,000,000	495,500,000
合 計		9,560,000,000	951,419,564

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年 月	
5,664,335	2,335,665	—	1.7	平成 32. 3	
27,946,144	15,053,856	—	1.0	33. 3	
17,547,578	9,452,422	—	1.0	33. 3	
2,864,635	2,135,365	—	1.5	34. 3	
10,052,290	9,947,710	—	1.65	35. 3	
64,074,982	38,925,018				
0	67,000,000	99.98	1.9	平成 29. 2	借換債
140,250,000	46,750,000	—	0.44	29. 3	
320,000,000	320,000,000	—	0.11	30. 3	
288,750,000	866,250,000	—	0.195	31. 3	
0	1,665,000,000	—	0.16	32. 3	
0	1,017,000,000	—	0.08	33. 3	
749,000,000	3,982,000,000				
3,411,869,087	6,148,130,913				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額

に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として339,340,744円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当等として1,417,220,192円の支払いを行ったため、賞与引当金380,684,582円及び法定福利費引当金66,541,150円を取り崩した。